



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月24日

上場会社名 株式会社 常陽銀行

上場取引所

東京証券取引所

コード番号 8333

本社所在都道府県

茨城県

(URL <http://www.joyobank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 鬼澤邦夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長

氏名 坂本秀雄

TEL (029) 300-2604

決算取締役会開催日 平成18年5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	157,668	6.5	41,074	△1.1	24,721	△5.4
17年3月期	148,109	0.4	41,512	38.8	26,123	14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年3月期	29 80	29 79	5.3	73.9	6,146,484
17年3月期	31 35	31 34	6.2	72.0	6,139,798

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 827,837,411株 17年3月期 831,560,805株

期中平均株式数は、期中平均自己株式数を除く。

②会計処理の方法の変更 無

③経常収支率＝経常費用／経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	6 00	3 00	3 00	4,948	20.0	1.0
17年3月期	6 00	2 50	3 50	4,979	19.1	1.1

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	7,340,658	488,207	6.7	595 33	(速報値) 11.84
17年3月期	7,330,713	436,836	6.0	526 39	11.63

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 819,976,809株 17年3月期 829,771,634株

②期末自己株式数 18年3月期 32,255,066株 17年3月期 35,460,241株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	79,000	21,000	12,500	3 50	—	—
通期	158,000	43,000	26,000	—	3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円71銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表(主要内訳)

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	平 成17年度末	平 成16年度末	比 較
(資産の部)			
現 金	154,302	246,741	92,439
預 け 金	11,998	582	11,415
一 口 一	-	25,959	25,959
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	95,197	57,427	37,770
買 入 金 取 引 債 権	29,342	15,762	13,579
特 定 取 引 資 産	2,725	1,012	1,713
金 銭 の 信 託	2,489,359	2,430,824	58,535
有 価 証 券	4,433,701	4,375,901	57,799
貸 出 為 替	1,084	1,112	28
外 国 他 資 産	39,929	71,217	31,287
そ の 他 不 動 産	82,702	84,428	1,726
繰 上 延 税 金 資 産	-	23,957	23,957
支 払 承 諾 見 返 金	51,602	52,185	582
貸 倒 引 当 金	51,236	56,302	5,066
投 資 損 失 引 当 金	52	98	45
資 産 の 部 合 計	7,340,658	7,330,713	9,944
(負債の部)			
預 讓 性 預 金	6,146,484	6,139,798	6,686
一 口 一	34,579	57,466	22,887
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	157,118	292,968	135,849
特 定 取 引 負 債	280,759	162,303	118,456
借 入 用 金	117	97	19
外 国 為 替 債 権	80,000	86,000	6,000
社 信 託 勘 定 借 借	2,536	134	2,401
そ の 他 負 債	15,000	15,000	0
退 職 給 付 引 当 金	17	17	0
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	42,219	72,106	29,886
繰 上 延 税 金 負 債	6,331	6,742	410
再 評 価 に 係 る 繰 上 延 税 金 負 債	412	342	70
支 払 承 諾	22,182	-	22,182
負 債 の 部 合 計	13,088	8,714	4,373
	51,602	52,185	582
	6,852,451	6,893,877	41,426
(資本の部)			
資 本	85,113	85,113	0
資 本 剰 余 金	58,581	58,577	4
資 本 準 備 金	58,574	58,574	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	7	3	4
利 益 剰 余 金	243,099	228,891	14,207
利 益 準 備 金	55,317	55,317	0
任 意 積 立 金	163,432	143,432	20,000
当 期 未 処 分 利 益	24,349	30,142	5,792
当 期 純 利 益	24,721	26,123	1,401
土 地 再 評 価 差 額 金	9,313	12,898	3,585
株 式 等 評 価 差 額 金	107,079	63,722	43,356
自 己 株 式	14,978	12,366	2,611
資 本 の 部 合 計	488,207	436,836	51,371
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	7,340,658	7,330,713	9,944

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期における発行済株式数の増減内容

平成17年11月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月30日に旧商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を次のとおり実施いたしました。

消却した株式の種類 普通株式

消却した株式の総数 13,000,000株

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 常陽銀行

（単位：百万円）

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
経 常 収 益	157,668	148,109	9,559
資 金 運 用 収 益	125,817	119,217	6,599
（うち貸出金利息）	(80,791)	(83,892)	(3,101)
（うち有価証券利息配当金）	(43,592)	(34,163)	(9,428)
信 託 報 酬	23	31	7
役 務 取 引 等 収 益	21,909	20,415	1,494
特 定 取 引 収 益	429	496	67
そ の 他 業 務 収 益	4,474	3,276	1,197
そ の 他 経 常 収 益	5,014	4,672	342
経 常 費 用	116,593	106,596	9,996
資 金 調 達 費 用	19,037	12,622	6,414
（うち預金利息）	(3,590)	(2,704)	(886)
役 務 取 引 等 費 用	7,200	7,085	114
そ の 他 業 務 費 用	2,467	5,432	2,965
営 業 経 費	71,327	70,515	812
そ の 他 経 常 費 用	16,560	10,941	5,619
経 常 利 益	41,074	41,512	437
特 別 利 益	2,411	3,355	944
特 別 損 失	1,500	1,108	391
税 引 前 当 期 純 利 益	41,986	43,759	1,773
法人税、住民税及び事業税	149	99	50
法人税等調整額	17,115	17,536	421
当 期 純 利 益	24,721	26,123	1,401
前 期 繰 越 利 益	7,188	5,933	1,254
土地再評価差額金取崩額	521	160	682
中 間 配 当 額	2,488	2,075	413
自 己 株 式 消 却 額	4,549	-	4,549
当 期 未 処 分 利 益	24,349	30,142	5,792

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年度	平成 16 年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	24,349	30,142	5,792
利 益 処 分 額	12,509	22,954	10,444
配 当 金	2,459	2,904	444
	(1株につき3円00銭)	(1株につき3円50銭)	(1株につき0円50銭)
普 通 配 当	(1株につき3円00銭)	(1株につき2円50銭)	(1株につき0円50銭)
創 立 70 周 年 記 念 配 当		(1株につき1円00銭)	(1株につき1円00銭)
役 員 賞 与 金	50	50	0
取 締 役 賞 与 金	43	42	0
監 査 役 賞 与 金	6	7	0
任 意 積 立 金	10,000	20,000	10,000
別 途 積 立 金	10,000	20,000	10,000
次 期 繰 越 利 益	11,840	7,188	4,651

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第115期末(平成18年3月31日現在)貸借対照表

株式会社 常陽銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	154,302	預当座預金	6,146,484
現金	60,043	普通預金	130,537
預け	94,258	貯蓄預金	3,176,257
コ ー ル 口 ー	11,998	通知預金	60,942
買入金債権	95,197	定期預金	57,589
特定取引資産	29,342	その他の預金	2,545,211
商品有価証券	2,033	譲渡性預金	175,946
商品有価証券派生商品	5	コ ー ル マ ネ ー	34,579
特定金融派生商品	304	債券貸借取引受入担保金	157,118
その他の特定取引資産	26,998	特定取引負債	280,759
金銭の信託	2,725	特定金融派生商品	117
有価証券	2,489,359	借用	117
国債	730,151	借入金	80,000
地方債	317,583	外国為替	80,000
株式	341,167	外 国 為 替	2,536
その他の証券	308,788	社 債	2,536
貸出	791,668	信託勘定借債	15,000
割引手形	4,433,701	その他の負債	17
手形貸付	48,550	未決済為替借債	42,219
証書貸付	514,149	未払法人税等	193
当座貸越	3,329,251	未払費用	421
外国為替	541,750	従業員預り	7,142
外 国 為 替	1,084	先物取引差金勘定	3,246
買入外国為替	576	繰延ヘッジ利益	1,529
取立外国為替	73	繰延ヘッジ損失	6
その他の資産	434	繰延税金負債	18,797
未決済為替	39,929	その他の負債	1,567
未払費用	65	退職給付引当金	9,314
未収収益	1,247	その他の偶発損失引当金	6,331
先物取引差入証拠金	13,094	繰延税金負債	412
金融派生商品	160	再評価に係る繰延税金負債	22,182
繰延ヘッジ損失	2,744	支払承	13,088
その他の資産	3,716	負債の部合計	51,602
不動産	18,902	(資本の部)	6,852,451
土地建物	82,702	資 本	85,113
建設仮払金	76,612	資 本 剰 余 金	58,581
保証金権利	324	資 本 準 備 金	58,574
支払承諾見返	5,765	その他の資本剰余金	7
貸倒引当金	51,602	自己株式処分差益	7
投資損失引当金	51,236	利益剰余金	243,099
	52	利益準備金	55,317
		任意積立金	163,432
		別途積立金	163,432
		当期末処分利益	24,349
		当期純利益	24,721
		土地再評価差額金	9,313
		株式等評価差額金	107,079
		自己株式	14,978
		資本の部合計	488,207
資産の部合計	7,340,658	負債及び資本の部合計	7,340,658

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～50年
動産	3年～20年

7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は43,740百万円であります。

9. 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当期から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。なお、これによる当期の損益への影響はありません。

11. その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は旧商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から資金調達費用として期間配分しております。
- なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 3,632 百万円であります。
14. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
15. 一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
16. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
17. 子会社の株式及び出資総額 446 百万円
18. 子会社に対する金銭債権総額 229 百万円
19. 子会社に対する金銭債務総額 872 百万円
20. 動産不動産の減価償却累計額 71,205 百万円
21. 動産不動産の圧縮記帳額 5,835 百万円
22. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機及びオンライン端末機等の一部については、リース契約により使用しております。
23. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,825 百万円、延滞債権額は 133,495 百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
24. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 2,278 百万円であります。
- なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 58,191 百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
26. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 198,791 百万円であります。
- なお、23. から 26. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 48,468 百万円であり
ます。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	422,069 百万円
貸出金	52,044 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	30,293 百万円
コールマネー	50,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	280,759 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 56,550 百万円を差し入れております。

29. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1 画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 25,147 百万円

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 57,000 百万円が含まれております。

31. 1 株当たりの純資産額 595 円 33 銭

32. 旧商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、107,879 百万円であり
ます。

33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパー、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下、36. まで同様
であります。

売買目的有価証券	
貸借対照表計上額	29,031 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	2

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
債券	28,145 百万円	27,928 百万円	217 百万円	358 百万円	576 百万円
国債	-	-	-	-	-
地方債	5,325	5,652	326	326	-
社債	22,819	22,275	544	31	576
その他	23,091	23,148	57	82	25
外国債券	6,649	6,646	2	22	25
その他	16,441	16,501	60	60	-
合計	51,237	51,076	160	440	601

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	
		計上額		うち益	うち損
株式	117,835 百万円	304,543 百万円	186,708 百万円	186,746 百万円	38 百万円
債券	1,382,696	1,360,757	21,939	3,999	25,939
国債	748,031	730,151	17,879	292	18,171
地方債	313,699	312,257	1,441	2,926	4,368
社債	320,966	318,347	2,618	780	3,399
その他	823,945	838,024	14,079	20,196	6,117
外国株式	-	-	-	-	-
外国債券	686,804	683,808	2,996	2,640	5,636
その他	137,140	154,216	17,075	17,556	480
合計	2,324,477	2,503,325	178,847	210,942	32,094

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 72,111 百万円を差し引いた額 106,736 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当期において、その他有価証券で時価のある株式について 22 百万円減損処理を行っております。なお、この株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)の趣旨に基づき、決算日の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

34. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
504,940 百万円	4,294 百万円	2,596 百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
信託受益権	13,713 百万円
子会社・子法人等株式等	
子会社・子法人等株式等	465
その他有価証券	
非上場株式	3,846
投資事業組合出資金	1,245

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	173,282 百万円	530,771 百万円	542,254 百万円	142,593 百万円
国債	92,883	201,432	320,333	115,501
地方債	27,071	153,633	136,878	-
社債	53,328	175,705	85,042	27,092
その他	90,373	309,792	199,963	217,387
外国債券	54,171	299,876	166,223	170,187
その他	36,202	9,916	33,740	47,200
合計	263,656	840,564	742,217	359,981

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託	
取得原価	2,152 百万円
貸借対照表計上額	2,725
評価差額	573
うち益	573

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 231 百万円を差し引いた額 342 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 1,329,850 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,278,316 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	基金型確定給付企業年金	合計
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	18,008 百万円	4,221 百万円	22,230 百万円
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	11,677	7,950	19,627
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除後）	6,331	-	6,331
前払年金費用	-	3,728	3,728

40. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は 1,194 百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

第115期損益計算書

平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで

株式会社 常陽銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
経資 常 運 用 収 益	157,668
金 運 用 収 益	125,817
貸 出 金 利 息 配 当	80,791
有 価 証 券 利 息	43,592
口 一 ル 口 一 ン 利	249
債 券 貸 借 取 引 受 入 利	0
預 け の 他 託 の 受 報 入 利	836
そ の 他 託 取 引 報 等 収 入 利	347
信 務 入 為 引 替 手 数 料	23
役 受 入 の 他 の 役 務 収 入	21,909
特 商 品 有 価 証 券 収 入	7,243
特 定 金 融 派 生 商 品 収 入	14,666
そ の 他 の 他 業 務 収 入	429
外 国 債 等 派 生 の 経 常 収 入	302
金 融 派 生 商 品 収 入	104
債 券 派 生 商 品 収 入	21
所 得 税 等 外 債 券 派 生 商 品 収 入	4,474
外 国 債 等 派 生 の 経 常 収 入	563
債 券 派 生 商 品 収 入	3,325
所 得 税 等 外 債 券 派 生 商 品 収 入	583
債 券 派 生 商 品 収 入	1
株 式 等 信 託 運 用 収 入	5,014
金 融 派 生 商 品 収 入	968
債 券 派 生 商 品 収 入	153
所 得 税 等 外 債 券 派 生 商 品 収 入	3,892
経資 金 調 達 費	19,037
預 讓 渡 金 性 預 金 利 息	3,590
口 一 ル マ ネ ー 利 息	21
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	2,838
借 入 金 利 息	1,668
社 会 債 利 息	1,257
金 利 ス ヲ ッ プ 支 払 利 息	334
そ の 他 の 引 支 払 利 息	9,286
役 務 取 引 等 費 用	39
支 払 為 替 手 数 料	7,200
そ の 他 の 業 務 費 用	1,413
国 債 等 債 券 売 却 損 費	5,786
營 業 費	2,467
そ の 他 の 業 務 費	2,467
倒 引 当 金 繰 入 額	71,327
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,560
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	6,635
株 式 等 債 券 売 却 損 費	290
株 式 等 債 券 売 却 損 費	8,182
株 式 等 債 券 売 却 損 費	129
株 式 等 債 券 売 却 損 費	135
株 式 等 債 券 売 却 損 費	1,187
経 常 利 益	41,074

(単位:百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	2,411
償 却 債 権 取 立	2,411
特 別 損 失	1,500
動 産 不 動 産 処 分	306
減 損	1,194
税 引 前 当 期 純 利 益	41,986
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	149
法 人 税 等 調 整	17,115
当 期 純 利 益	24,721
前 期 繰 越 利 益	7,188
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	521
中 間 配 当	2,488
自 己 株 式 消 却 額	4,549
当 期 未 処 分 利 益	24,349

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 23百万円
子会社との取引による費用総額 3,405百万円
3. 1株当たり当期純利益金額 29円 80銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 29円 78銭
5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
6. 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。
上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は1,056百万円、建物は135百万円、動産は2百万円であります。
稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、使用価値により回収可能額を算定する場合は、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。

第 115 期 利益処分計算書案

株式会社 常陽銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	24,349,993,439
利 益 処 分 額	12,509,930,427
配当金 (1 株につき 3 円)	2,459,930,427
役 員 賞 与 金	50,000,000
取 締 役 賞 与 金	43,120,000
監 査 役 賞 与 金	6,880,000
任 意 積 立 金	10,000,000,000
別 途 積 立 金	10,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	11,840,063,012

税効果会計

第 1 1 5 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	第 1 1 4 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 30,891 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 31,314 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 10,493 百万円	繰越欠損金 15,712 百万円
有価証券償却有利分 4,828 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 10,440 百万円
繰越欠損金 274 百万円	有価証券償却有利分 5,188 百万円
その他 14,039 百万円	その他 14,145 百万円
繰延税金資産小計 60,527 百万円	繰延税金資産小計 76,800 百万円
評価性引当金 838 百万円	評価性引当金 284 百万円
繰延税金資産合計 59,689 百万円	繰延税金資産合計 76,516 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
株式等評価差額金 72,342 百万円	株式等評価差額金 43,051 百万円
退職給付信託設定額 9,495 百万円	退職給付信託設定額 9,495 百万円
その他 33 百万円	その他 12 百万円
繰延税金負債合計 81,871 百万円	繰延税金負債合計 52,559 百万円
繰延税金資産の純額 22,182 百万円	繰延税金資産の純額 23,957 百万円

役員の異動

1. 新任監査役候補

平成 18 年 6 月 29 日開催の株主総会において次のとおり選任の予定

監査役	人見 實徳	(現 財団法人茨城県開発公社理事長)
			現 茨城県土地開発公社理事長	
			現 鹿島都市開発株式会社代表取締役会長	

*なお、人見實徳氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

以 上

平成17年度
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

【 目 次 】

I 平成 17 年度決算のポイント	
1. 損益の状況	単 …… 1
2. 資産・負債の状況	単 …… 3
3. 資産の健全性	単 …… 5
4. 自己資本比率	連・単 …… 6
5. 18 年度業績見通し	単・連 …… 6
II 平成 17 年度決算の概況	
1. 損益状況	単・連 …… 7
2. 業務純益	単 …… 9
3. 利鞘	単 …… 9
4. ROE	単 …… 9
5. 有価証券関係損益	単 …… 10
6. 特別損益	単 …… 10
7. 退職給付関連	単・連 …… 11
8. 有価証券の評価損益	…… 12
(1) 有価証券の評価基準	
(2) 評価損益	単・連
9. 自己資本比率	連・単 …… 13
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連 …… 14
2. 業種別リスク管理債権	単 …… 15
3. 貸倒引当金等の状況	単・連 …… 15
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連 …… 16
5. 金融再生法開示債権	単 …… 17
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単 …… 17
7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単 …… 18
8. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単 …… 19
(2) 消費者ローン残高	単 …… 19
(3) 中小企業等貸出	単 …… 19
9. 国別貸出状況等	…… 20
(1) 特定海外債権残高	単
(2) アジア向け貸出金	単
(3) 中南米主要国向け貸出金	単
(4) ロシア向け貸出金	単
10. 預金、貸出金の残高	単 …… 20

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
また、記載比率は、小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成17年度決算のポイント

1. 損益の状況

- 業務純益は、本業の収益が順調であったことから大幅に増加しました。
- 経常利益、当期純利益は、不良債権処理額の増加等により16年度比では減少しましたが、当初公表利益を上回る実績となりました。

【単体】

(単位 百万円)

	17年度	16年度	増減	増減率	公表比
業務粗利益	123,950	118,296	5,653	4.77%	
資金利益	106,781	106,595	185		
役務取引等利益	14,732	13,360	1,372		
その他業務利益	2,007	△ 2,155	4,162		
(うち国債等債券損益)	(858)	(△ 3,594)	(4,453)		
特定取引利益	429	496	△ 67		
経費	69,389	69,212	177	0.25%	
人件費	36,010	36,848	△ 838		
物件費	30,104	29,105	998		
税金	3,275	3,258	17		
一般貸倒引当金繰入額	△ 817	—	△ 817		
業務純益	55,378	49,084	6,293	12.82%	5,378
コア業務純益※	53,701	52,678	1,023	1.94%	
臨時損益	△ 14,301	△ 7,571	△ 6,729		
うち不良債権処理額	16,153	10,181	5,971	58.65%	
〃 株式等関係損益	703	2,537	△ 1,834		
〃 退職給付費用	1,486	1,125	361		
経常利益	41,074	41,512	△ 437	△ 1.05%	1,074
特別損益	911	2,247	△ 1,336		
うち償却債権取立益	2,411	2,341	69		
〃 動不動産処分損益	△ 306	△ 970	664		
〃 減損損失	1,194	—	1,194		
〃 貸倒引当金取崩超過額	—	903	△ 903		
税引前当期純利益	41,986	43,759	△ 1,773		
法人税等(法人税等調整額含む)	17,264	17,636	△ 371		
当期純利益	24,721	26,123	△ 1,401	△ 5.36%	721

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(1) 業務純益 553億円(16年度比＋62億円)

 コア業務純益 537億円(〃 ＋10億円)

- ・業務純益は、業務粗利益の増加や一般貸倒引当金の取崩しなどにより、16年度比62億円増加(同＋12.82%)の553億円となりました。

また、本業の収益力を示すコア業務純益につきましても16年度比10億円増加(同＋1.94%)の537億円となりました。

- ・業務粗利益は、住宅ローンが好調であったことに加え、投資信託など預り資産関連の手数料が順調に増加したこと、債券売却益を計上したこと等により、16年度比56億円増加しました。
- ・一般貸倒引当金につきましては、要管理債権の残高減少及び引当率低下などにより8億円の取崩しとなりました。

(2) 経常利益 410億円 (16年度比△4億円)

- ・経常利益は不良債権処理額の増加と株式等関係損益の減少を主因に、16年度比4億円減少(同△1.05%)の410億円となりました。
- ・16年度に比べ不良債権処理額が増加したのは、16年度に一般貸倒引当金取崩額と個別貸倒引当金繰入額の相殺^{*}を行ったことによるものです。

(3) 当期純利益 247億円 (16年度比△14億円)

- ・固定資産の減損会計を導入したことを主因に、16年度比14億円減少(同△5.36%)の247億円となりました。

※ 16年度は、一般貸倒引当金取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回ったことから、経理基準に従い一般貸倒引当金取崩額と個別貸倒引当金繰入額の相殺を行いました。この結果、不良債権処理額は相殺前に比べ減少いたしました。

17年度はこうした相殺の要因がなかったため、不良債権処理額の増加となりましたが、相殺前で比べますと、16年度より減少となっております。

【相殺後】

(単位:百万円)

	17年度	16年度	
		16年度比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 817	△ 817	—
不良債権処理額 ②	16,153	5,971	10,181
(うち個別貸倒引当金純繰入額)	7,454	7,454	—
個別貸倒引当金繰入額(その他) ③	—	—	—
貸倒引当金取崩超過額 ④	—	△ 903	903
合計①+②+③-④	15,336	6,058	9,278

【相殺前】

(単位:百万円)

	17年度	16年度	
		16年度比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 817	8,339	△ 9,156
不良債権処理額 ②	16,153	△ 2,258	18,411
(うち個別貸倒引当金純繰入額)	7,454	△ 775	8,229
個別貸倒引当金繰入額(その他) ③	—	△ 23	23
貸倒引当金取崩超過額 ④	—	—	—
合計①+②+③-④	15,336	6,058	9,278

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金

○住宅ローンが引続き好調であったほか、法人、地方公共団体向け貸出も増加したこと等から、貸出金全体では17年3月末比577億円増加の4兆4,337億円となりました。

人格別貸出残高の状況

(単位 億円)

	18年3月末	17年3月末	増減	増減率
法人	29,072	29,049	22	0.07%
個人	9,673	9,313	359	3.86%
国及び地方公共団体	5,590	5,395	195	3.61%
総貸出金	44,337	43,759	577	1.32%

ローン残高の状況

(単位 億円)

	18年3月末	17年3月末	増減	増減率
住宅ローン	8,160	7,725	434	5.62%
その他のローン	3,376	3,257	118	3.64%
合計	11,537	10,983	553	5.04%

(2) 預金

○個人預金の増加により円預金は17年3月末比543億円増加し、6兆543億円となりました。

預金全体では、17年3月末比66億円増加し、6兆1,464億円となりました。

人格別預金残高の状況

(単位 億円)

	18年3月末	17年3月末	増減	増減率
法人	10,774	10,829	△ 54	△ 0.50%
個人	46,270	45,392	877	1.93%
公金	2,895	3,148	△ 253	△ 8.03%
金融	603	629	△ 25	△ 4.12%
円預金計	60,543	59,999	543	0.90%
総預金	61,464	61,397	66	0.10%

(3) 預り資産

○投資信託が大幅に増加したほか、個人向け国債、年金保険についても順調に増加し、預り資産全体*の残高は17年3月末比1,772億円増加(同+26%)の8,519億円となりました。

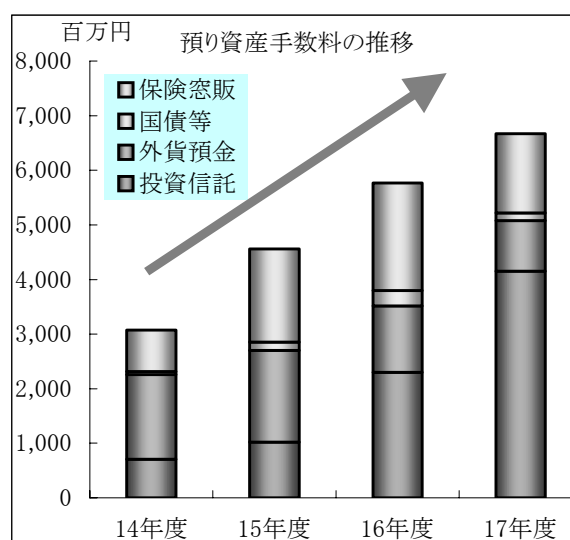
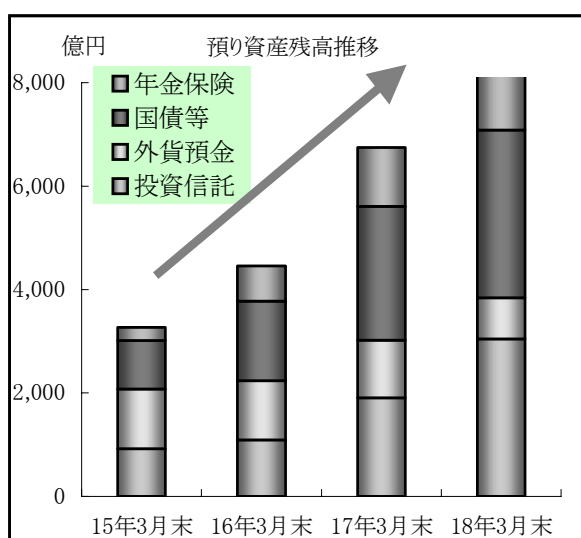
○手数料につきましても、引続き順調に増加しております(年率+15%)。

※投資信託、外貨預金、国債等、年金保険の合計

預り資産残高の状況

(単位 億円)

	18年3月末	17年3月末	増減	増減率
投資信託	3,047	1,904	1,143	60.05%
外貨預金	792	1,114	△322	△28.88%
国債等	3,245	2,587	658	25.43%
年金保険(保険料収入ベース)	1,433	1,140	293	25.72%
合計	8,519	6,746	1,772	26.27%



(4) 有価証券

○「その他有価証券」の評価益は、17年3月末比720億円増加の1,788億円となりました。

評価損益の推移

(単位 百万円)

	18年3月末			17年9月末	
		17年9月末比	17年3月末比		17年3月末
その他有価証券	178,847	38,557	72,087	140,290	106,760
株式	186,708	72,036	112,771	114,671	73,937
債券	△21,939	△28,605	△40,972	6,666	19,032
その他	14,079	△4,873	288	18,952	13,791

3. 資産の健全性

○査定を一段と厳格にしたことから、不良債権残高（金融再生法ベース）は17年3月末比250億円増加の1,990億円となりました。

金融再生法に基づく開示債権の推移

(単位 億円)

	18年3月末		17年9月末比		17年3月末比		17年9月末	17年3月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	168	△ 3	△ 1.82%	5	3.30%	171	163	
破綻先債権	48	△ 4	△ 8.41%	4	10.37%	53	44	
実質破綻先債権	119	1	1.14%	0	0.67%	118	119	
危険債権	1,217	△ 90	△ 6.90%	242	24.88%	1,307	974	
要管理債権	604	△ 91	△ 13.11%	2	0.35%	695	602	
小計(A)	1,990	△ 184	△ 8.48%	250	14.36%	2,175	1,740	
正常債権(B)	42,899	763	1.81%	321	0.75%	42,135	42,577	
合計(C) = (A) + (B)	44,889	578	1.30%	571	1.28%	44,310	44,317	
不良債権比率(A) / (C)	4.43%	△ 0.47%	—	0.51%	—	4.90%	3.92%	

(注) 単位未満切捨て。

○危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率は91.89%、また要管理債権を含めた全体の保全率は76.89%と、資産は引続き高い健全性を維持しております。

(保全率：開示債権に対する担保・保証及び貸倒引当金計上の割合)

開示債権に対する保全率

(単位 億円)

【部分直接償却後】	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
開示債権残高 (A)	168	1,217	1,385	604	1,990
担保保証等による保全額 (B)	168	803	971	165	1,137
非保全額 (C) = (A) - (B)	0	414	414	438	853
貸倒引当金 (D)	0	301	302	91	393
保全額 (E) = (B) + (D)	168	1,104	1,273	257	1,530
保全率 (E) / (A)	100.00%	90.77%	91.89%	42.52%	76.89%
(参考: 部分直接償却前)					81.05%

(注) 単位未満切捨て。

4. 自己資本比率

○自己資本比率は12.01%（連結ベース）と高い水準にあります。またTier I（基本的項目）比率でも9.64%と国内基準適用行に求められている4%を大きく上回っております。

なお17年度は、資本効率向上のため、自己株式の買付を約70億円（961万株）実施しております。

自己資本比率(国内基準)の推移(18年3月末は速報値)

【連結】

(%)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
	17年9月末比	17年3月末比		
自己資本比率	12.01	△ 0.06	12.07	11.75
うちTier I	9.64	△ 0.01	9.65	9.36

【単体】

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
	17年9月末比	17年3月末比		
自己資本比率	11.84	△ 0.07	11.91	11.63
うちTier I	9.56	△ 0.04	9.60	9.32

5. 18年度業績見通し

○単体については、業務純益500億円（17年度比△53億円）、経常利益430億円（17年度比+19億円）、当期純利益260億円（17年度比+12億円）を予想しております。

有価証券の資金利益減少や営業力強化に向けた投資等による経費の増加により、業務純益は減少する見込みですが、信用コストの減少により経常利益、当期利益は増加を見込んでおります。

○連結については、経常利益440億円、当期純利益260億円を予想しております。

【単体】

【連結】

(単位 百万円)

	18年度中間		18年度		18年度中間		18年度	
		前年同期比		前年度比		前年同期比		前年度比
業務純益	24,000	△ 3,056	50,000	△ 5,378				
経常利益	21,000	2,729	43,000	1,925	21,500	2,462	44,000	1,239
当期純利益	12,500	2,020	26,000	1,278	12,500	1,967	26,000	1,185

II 平成 17 年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		平成 17 年度	平成 16 年度比	平成 16 年度
業 務 粗 利 益	1	123,950	5,653	118,296
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	123,091	1,200	121,890
国内業務粗利益	3	113,661	6,192	107,468
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	4	112,407	3,103	109,303
資金利益	5	97,081	1,607	95,473
役務取引等利益	6	14,688	1,362	13,325
特定取引利益	7	430	△69	500
その他業務利益	8	1,461	3,292	△1,830
(うち国債等債券損益 (5 勘定戻))	9	1,254	3,089	△1,835
国際業務粗利益	10	10,289	△538	10,827
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	11	10,684	△1,902	12,587
資金利益	12	9,700	△1,421	11,122
役務取引等利益	13	44	9	34
特定取引利益	14	0	2	△3
その他業務利益	15	545	870	△324
(うち国債等債券損益 (5 勘定戻))	16	△395	1,363	△1,759
経 費 (除く臨時処理分)	17	69,389	177	69,212
人 件 費	18	36,010	△838	36,848
物 件 費	19	30,104	998	29,105
税 金	20	3,275	17	3,258
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	21	54,560	5,476	49,084
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	22	53,701	1,023	52,678
一般貸倒引当金繰入額…①	23	△817	△817	—
業 務 純 益	24	55,378	6,293	49,084
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	25	858	4,453	△3,594
臨時損益	26	△14,301	△6,729	△7,571
不良債権処理額…②	27	16,153	5,971	10,181
貸出金償却	28	8,182	150	8,032
個別貸倒引当金繰入額	29	7,454	7,454	—
特定海外債権引当金勘定繰入額	30	—	—	—
バルクセール売却損	31	226	△1,215	1,442
その他の偶発損失引当金繰入額	32	290	64	225
その他の処理額等	33	0	△481	481
(貸倒償却引当費用①+②-③)	34	15,336	6,058	9,278
株式等関係損益	35	703	△1,834	2,537
株式等売却益	36	968	△1,929	2,897
株式等売却損	37	129	43	85
株式等償却	38	135	△139	274
その他臨時損益	39	1,148	1,076	72
経 常 利 益	40	41,074	△437	41,512
特 別 損 益	41	911	△1,336	2,247
うち動産不動産処分損益	42	△306	664	△970
うち償却債権取立益	43	2,411	69	2,341
うち減損損失	44	1,194	1,194	—
うち貸倒引当金取崩超過額…③	45	—	△903	903
税引前当期純利益	46	41,986	△1,773	43,759
法人税、住民税及び事業税	47	149	50	99
法人税等調整額	48	17,115	△421	17,536
当 期 純 利 益	49	24,721	△1,401	26,123

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

		平成 17 年度	平成 16 年度比	平成 16 年度
連結粗利益	1	127,582	5,681	121,901
資金利益	2	106,585	190	106,394
役務取引等利益	4	18,560	1,394	17,165
特定取引利益	5	429	△67	496
その他業務利益	6	2,007	4,162	△2,155
営業経費	7	71,125	987	70,138
貸倒償却引当費用	8	17,287	5,344	11,942
貸出金償却	9	9,881	94	9,787
個別貸倒引当金繰入額	10	7,582	7,582	—
一般貸倒引当金繰入額	11	△693	△693	—
特定債務者支援引当金繰入額	12	—	—	—
共同債権買取機構関連費用	13	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	14	—	—	—
その他の与信関係費用	15	517	△1,638	2,155
株式等関係損益	16	704	△1,826	2,530
持分法による投資損益	17	—	—	—
その他	18	2,888	1,900	988
経常利益	19	42,761	△576	43,338
特別損益	20	1,145	△1,075	2,221
税金等調整前当期純利益	21	43,907	△1,652	45,559
法人税、住民税及び事業税	22	702	124	577
法人税等調整額	23	17,462	△423	17,886
少数株主利益	24	926	29	897
当期純利益	25	24,815	△1,382	26,198

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益(一般貸引繰入前)	26	58,416	5,343	53,073
連結業務純益	27	59,110	6,037	53,073

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(臨時処理分を除く) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

		18 年 3 月末	17 年 3 月末比	17 年 3 月末
連結子会社数		10	0	10
持分法適用会社数		—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 17 年度		平成 16 年度
		平成 16 年度比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	54,560	5,476	49,084
職員一人当たり（千円）	17,034	2,051	14,982
(2) 業務純益	55,378	6,293	49,084
職員一人当たり（千円）	17,289	2,306	14,982

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成 17 年度		平成 16 年度
		平成 16 年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.80	0.04	1.76
(i) 貸出金利回	1.81	△0.09	1.90
(ii) 有価証券利回	1.82	0.30	1.52
(2) 資金調達原価 (B)	1.29	0.06	1.23
(i) 預金等利回	0.05	0.01	0.04
(ii) 外部負債利回	1.03	0.01	1.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.51	△0.02	0.53

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

(1) 資金運用利回 (A)	1.51	△0.03	1.54
(i) 貸出金利回	1.81	△0.09	1.90
(ii) 有価証券利回	1.21	0.19	1.02
(2) 資金調達原価 (B)	1.10	△0.04	1.14
(i) 預金等利回	0.02	0.00	0.02
(ii) 外部負債利回	0.39	△0.35	0.74
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.41	0.01	0.40

4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成 17 年度		平成 16 年度
		平成 16 年度比	
業務純益ベース	15.06	1.03	14.03
当期純利益ベース	6.72	△0.74	7.46

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 16 年度比	平成 16 年度
	国債等債券損益	858	4,453
売却益	3,325	1,494	1,831
償還益	—	—	—
売却損	2,467	△2,959	5,426
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(注) 金融商品の時価会計に伴い、有価証券の償還損益は12年度より有価証券利息(資金利益)に計上科目が変更となりました。

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 16 年度比	平成 16 年度
	株式等関係損益	703	△1,834
売却益	968	△1,929	2,897
売却損	129	43	85
償却	135	△139	274

6. 特別損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 17 年度	平成 16 年度比	平成 16 年度
	特別利益	2,411	△944
動産不動産処分益	—	△5	5
償却債権取立益	2,411	69	2,341
その他の特別利益	—	△1,008	1,008
特別損失	1,500	391	1,108
動産不動産処分損	306	△670	976
減損損失	1,194	1,194	—
その他の特別損失	—	△131	131

7. 退職給付関連

(1) 退職給付引当金

【単体】

(単位:百万円)

区 分	平成18年3月期	備 考
退職給付債務 (A)	50,614	・割引率 2.0% ・期待運用収益率 3.5% ・退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ・過去勤務債務の処理年数 10年 ・数理計算上の差異の処理年数 10年
年金資産 (B)	56,108	
前払年金費用 (△) (C)	3,728	
未認識過去勤務債務 (D)	860	
未認識数理計算上の差異 (E)	△8,957	
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	—	
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	6,331	

【単体】

(単位:百万円)

区 分	平成17年3月期	備 考
退職給付債務 (A)	50,017	・割引率 2.0% ・期待運用収益率 3.5% ・退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ・過去勤務債務の処理年数 10年 ・数理計算上の差異の処理年数 10年
年金資産 (B)	36,071	
前払年金費用 (△) (C)	3,294	
未認識過去勤務債務 (D)	959	
未認識数理計算上の差異 (E)	9,537	
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	—	
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	6,742	

(参考) 【連結】

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期
退職給付引当金	6,640	7,044

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期
退職給付費用計	3,512	3,327
勤務費用	1,586	1,761
利息費用	1,000	989
期待運用収益(△)	561	549
過去勤務債務処理額	98	24
数理計算上の差異処理額	1,388	1,101
会計基準変更時差異一括償却額	—	—

(参考) 【連結】

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期
退職給付費用計	3,843	3,654

8. 有価証券の評価損益

○有価証券の評価損益(単体)は満期保有目的の債券及びその他有価証券合計で前期末比706億円増加の1,786億円の評価益となりました。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年3月末				平成17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	△160	△1,397	440	601	1,237	1,239	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	178,847	72,087	210,942	32,094	106,760	110,340	3,580
株式	186,708	112,771	186,746	38	73,937	75,478	1,541
債券	△21,939	△40,972	3,999	25,939	19,032	19,464	432
その他	14,079	288	20,196	6,117	13,791	15,397	1,606
合計	178,687	70,689	211,383	32,696	107,997	111,579	3,581
株式	186,708	112,771	186,746	38	73,937	75,478	1,541
債券	△22,157	△42,213	4,357	26,515	20,056	20,490	434
その他	14,136	132	20,278	6,142	14,004	15,611	1,606

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年3月末				平成17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	△160	△1,397	440	601	1,237	1,239	1
その他有価証券	179,047	72,182	211,141	32,094	106,865	110,445	3,580
株式	186,907	112,865	186,945	38	74,041	75,582	1,541
債券	△21,939	△40,972	3,999	25,939	19,032	19,464	432
その他	14,079	288	20,196	6,117	13,791	15,397	1,606
合計	178,886	70,784	211,582	32,696	108,102	111,684	3,581
株式	186,907	112,865	186,945	38	74,041	75,582	1,541
債券	△22,157	△42,213	4,357	26,515	20,056	20,490	434
その他	14,136	132	20,278	6,142	14,004	15,611	1,606

- 【単体・連結】(注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率

○18年3月末の連結ベースの自己資本比率は12.01%と国内基準として求められる4%を大幅にクリアーしております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	18年3月末 (国内基準)	[速報値]		17年9月末 (国内基準)	17年3月末 (国内基準)
		17年9月末比	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	12.01	△0.06	0.26	12.07	11.75
(Tier I比率)	9.64	△0.01	0.28	9.65	9.36
(2) Tier I	373,803	5,129	13,087	368,673	360,715
(3) Tier II	92,247	60	183	92,187	92,064
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	11,352	23	354	11,329	10,997
(ハ) うち劣後ローン残高	57,000	0	0	57,000	57,000
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額)	101	0	0	101	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	465,949	5,189	13,271	460,760	452,678
(6) リスクアセット	3,876,545	59,256	25,902	3,817,288	3,850,643

【単体】

(単位：百万円、%)

	18年3月末 (国内基準)	[速報値]		17年9月末 (国内基準)	17年3月末 (国内基準)
		17年9月末比	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.84	△0.07	0.21	11.91	11.63
(Tier I比率)	9.56	△0.04	0.24	9.60	9.32
(2) Tier I	369,305	4,565	12,044	364,740	357,261
(3) Tier II	88,022	75	△462	87,947	88,485
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	10,080	23	354	10,057	9,725
(ハ) うち劣後ローン残高	57,000	0	0	57,000	57,000
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額)	101	0	0	101	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	457,226	4,640	11,581	452,585	445,645
(6) リスクアセット	3,861,595	62,482	30,097	3,799,113	3,831,498

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施後
- ・未収利息不計上基準：資産の自己査定基準

○17年度中間期に債務者の実態を踏まえ、従来より厳格な自己査定を実施したことから、リスク管理債権(単体)は、17年3月末比では250億円増加しておりますが、17年9月末比では延滞債権、貸出条件緩和債権を中心に184億円減少しております。

○上記要因により、貸出金に対する比率(単体)は17年3月末比0.52%上昇する一方、17年9月末比では0.48%低下しております。

【単体】

(単位：百万円)

		18年3月末		17年9月末	17年3月末
			17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,825	△427	474	5,252
	延滞債権額	133,495	△8,855	24,405	142,350
	3カ月以上延滞債権額	2,278	△489	597	2,768
	貸出条件緩和債権額	58,191	△8,639	△386	66,831
	合計	198,791	△18,411	25,091	217,203

貸出金残高(未残)	4,433,701	60,356	57,799	4,373,344	4,375,901
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△0.02	0.01	0.12
	延滞債権額	3.01	△0.24	0.52	3.25
	3カ月以上延滞債権額	0.05	△0.01	0.02	0.06
	貸出条件緩和債権額	1.31	△0.21	△0.02	1.52
	合計	4.48	△0.48	0.52	4.96

【連結】

(単位：百万円)

		18年3月末		17年9月末	17年3月末
			17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,993	△466	424	5,460
	延滞債権額	134,921	△9,358	23,840	144,280
	3カ月以上延滞債権額	2,436	△600	460	3,036
	貸出条件緩和債権額	58,512	△8,641	△389	67,153
	合計	200,863	△19,067	24,336	219,931

貸出金残高(未残)	4,391,666	60,952	58,467	4,330,714	4,333,198
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	△0.01	0.01	0.12
	延滞債権額	3.07	△0.26	0.51	3.33
	3カ月以上延滞債権額	0.05	△0.02	0.01	0.07
	貸出条件緩和債権額	1.33	△0.22	△0.02	1.55
	合計	4.57	△0.50	0.50	5.07

2. 業種別リスク管理債権

【単体】

	18年3月末		17年3月末比	17年9月末	17年3月末
	18年3月末	17年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	198,791	△18,411	25,091	217,203	173,699
製造業	25,166	△71	860	25,237	24,305
農業	463	△116	△134	579	598
林業	2	0	0	2	2
漁業	2,075	△182	115	2,257	1,959
鉱業	852	△105	△127	958	979
建設業	21,765	△6,681	△4,070	28,447	25,836
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	△33	0	33
情報通信業	852	△35	549	887	302
運輸業	7,490	△3,165	△3,458	10,655	10,948
卸売業	18,581	△3,262	715	21,844	17,866
小売業	21,905	569	4,503	21,335	17,401
金融・保険業	591	△104	△147	695	739
不動産業	57,530	△2,636	27,247	60,167	30,283
各種サービス業	33,900	△987	232	34,888	33,667
その他	7,612	△1,631	△1,161	9,243	8,773

(注) 日本銀行業種区分の新基準により記載しております。

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年3月末比	17年9月末	17年3月末
	18年3月末	17年9月末比			
貸倒引当金	51,236	△5,923	△5,066	57,159	56,302
一般貸倒引当金	20,942	52	△817	20,889	21,759
個別貸倒引当金	30,294	△5,975	△4,248	36,269	34,543
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
その他の偶発損失引当金	412	80	70	332	342

【連結】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年3月末比	17年9月末	17年3月末
	18年3月末	17年9月末比			
貸倒引当金	54,811	△6,215	△5,211	61,026	60,022
一般貸倒引当金	23,895	△10	△497	23,905	24,393
個別貸倒引当金	30,916	△6,204	△4,713	37,121	35,629
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
その他の偶発損失引当金	412	80	70	332	342

4. リスク管理債権に対する引当率

○リスク管理債権に対する保全率(単体)は76.87%と高水準を確保しております。

(単位：百万円、%)

【単体】

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金 (A)	51,236	△5,923	△5,066	57,159	56,302
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	198,791	△18,411	25,091	217,203	173,699
引当率 $\{(A) + (B)\} / (C)$	25.77	△0.54	△6.64	26.31	32.41
引当率 (部分直接償却前)	39.10	0.31	△7.50	38.79	46.60

【連結】

(単位：百万円、%)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金 (A)	54,811	△6,215	△5,211	61,026	60,022
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	200,863	△19,067	24,336	219,931	176,527
引当率 $\{(A) + (B)\} / (C)$	27.28	△0.46	△6.72	27.74	34.00
引当率 (部分直接償却前)	41.34	0.55	△7.28	40.79	48.62

(参考) リスク管理債権に対する保全率(18年3月末)【単体】

(単位：百万円、%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3ヵ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
貸出金の残高 (A)	4,825	133,495	2,278	58,191	198,791
担保等保全額 (B)	4,816	92,102	1,633	14,946	113,498
貸倒引当金残高 (C)	9	30,172	321	8,812	39,315
保全率 $\{(B) + (C)\} / (A)$	100.00	91.59	85.79	40.82	76.87
保全率 (部分直接償却前)	100.00	92.83	85.79	40.86	81.02

5. 金融再生法開示債権

○金融再生法開示債権も、リスク管理債権と同様の理由により17年3月末比では増加しましたが、17年9月末比では減少しております。

【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,854	△312	538	17,166	16,315
危険債権	121,716	△9,022	24,251	130,739	97,465
要管理債権	60,470	△9,129	211	69,599	60,258
小計 (A)	199,040	△18,464	25,001	217,505	174,039
正常債権	4,289,915	76,362	32,163	4,213,553	4,257,751
合計	4,488,956	57,897	57,165	4,431,058	4,431,791

6. 金融再生法開示債権の保全状況

○金融再生法開示債権に対する保全率(単体)も76.89%と高水準を確保しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
保全額 (C)	153,057	△17,573	20,776	170,631	132,281
貸倒引当金	39,334	△6,571	△4,582	45,906	43,917
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	113,723	△11,001	25,359	124,725	88,363
保全率 (C) / (A)	76.89	△1.55	0.89	78.44	76.00
保全率 (部分直接償却前)	81.05	△1.05	△0.01	82.10	81.06

7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係

○リスク管理債権は、延滞債権を中心に前期比250億円増加しました。
○金融再生法の開示債権も前期比250億円増加しました。

自己査定 債務者区分	金融再生法の 開示債権		銀行法 リスク管理債権
	(単位：億円)		
破綻先債権 48 (4)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 168 (5)	破綻先債権 48 (4) ----- 実質破綻先債権 119 (0)	破綻先債権 48 (4)
実質破綻先債権 119 (0)	危険債権 1, 217 (242)		延滞債権 1, 334 (244)
破綻懸念先債権 1, 217 (242)	要管理債権 604 (2)		3ヵ月以上延滞債権 22 (5)
要注意先 債権 4, 679 (1, 407)	小計 1, 990 (250)		貸出条件緩和債権 581 (△3)
	要管理先 債権 838 (△28)	正常債権 42, 899 (321)	合計 1, 987 (250)
要管理先 債権以外の 要注意先 3, 841 (1, 435)			
正常先債権 38, 823 (△1, 083)	合計 44, 889 (571)		
合計 44, 889 (571)			

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. ()内は、前期比増減額を表示しております。

(対象債権について)

◆金融再生法上の開示債権 : 貸出金、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返を対象としております。

◆銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

◆金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
(ただし、要管理債権については債権単位)

◆銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

8. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
	17年9月末比	17年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,433,701	60,356	57,799	4,373,344	4,375,901
製造業	539,211	8,005	△6,267	531,205	545,478
農業	13,351	642	1,107	12,708	12,243
林業	177	2	△3	174	180
漁業	4,118	△314	△545	4,433	4,663
鉱業	7,135	△163	△427	7,298	7,563
建設業	194,756	639	△19,161	194,117	213,918
電気・ガス・熱供給・水道業	15,795	1,060	586	14,735	15,209
情報通信業	17,278	109	2,382	17,169	14,895
運輸業	110,124	△8,903	△11,015	119,028	121,140
卸売業	338,536	12,798	10,176	325,738	328,360
小売業	285,067	6,487	△722	278,580	285,789
金融・保険業	191,409	△77,438	△85,082	268,847	276,492
不動産業	629,690	△9,550	8,757	639,240	620,932
各種サービス業	559,675	95,240	101,551	464,434	458,123
地方公共団体	507,006	47,457	47,678	459,549	459,328
その他	1,020,367	△15,714	8,785	1,036,081	1,011,581

(注) 日本銀行業種区分の新基準により記載しております。

(2) 消費者ローン残高【単体】

○消費者ローンは、17年3月末比553億円、17年9月末比335億円と順調に増加しております。

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
	17年9月末比	17年3月末比			
消費者ローン残高	1,153,720	33,556	55,376	1,120,163	1,098,343
うち住宅ローン残高	816,051	26,564	43,492	789,487	772,559
うちその他ローン残高	337,668	6,992	11,884	330,676	325,784

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円、%)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
	17年9月末比	17年3月末比			
中小企業等貸出金残高	2,876,976	20,810	18,021	2,856,165	2,858,954
中小企業等貸出比率	64.88	△0.42	△0.45	65.30	65.33

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
ブラジル	0	0	0	0	0
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ケイマン諸島	206	7	206	199	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
パナマ	388	△11	388	400	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	595	△4	594	599	0
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
預金 (末残)	6,146,484	41,302	6,686	6,105,182	6,139,798
(平残)	6,139,043	△17,134	32,909	6,156,178	6,106,134
貸出金 (末残)	4,433,701	60,356	57,799	4,373,344	4,375,901
(平残)	4,458,627	35,407	63,013	4,423,220	4,395,614